

「来んさいな 住んでみないや とっとり」県民会議

令和元年7月30日(火)13:00~14:00
ホテルニューオータニ鳥取「鶴の間(東)」

- 1 開 会
- 2 会長あいさつ
- 3 知事あいさつ
- 4 IJUターン促進に向けた現状と取組(報告)
- 5 若者の県内定着・関係人口拡大についての意見交換
- 6 閉 会

出席者（敬称略）

鳥取県中小企業団体中央会	会長 谷口 譲二
鳥取県商工会連合会	会長 河毛 寛
鳥取県経済同友会	代表幹事 米原 正明
鳥取県農業協同組合中央会	専務理事 谷垣 重彦
鳥取県森林組合連合会	専務理事 井坂 公博
鳥取大学	地域価値創造研究教育機構 副機構長 大場 尚志
公立鳥取環境大学	理事長兼学長 江崎 信芳
学校法人藤田学院	理事長 山田 修平
米子工業高等専門学校	校長 寺西 恒宣
鳥取県	知事 平井 伸治
〃	統轄監 高橋 紀子
鳥取県市長会	鳥取市市民生活部長 安本 哲哉
鳥取県町村会	会長 宮脇 正道
鳥取労働局	局長 丸山 陽一
ふるさと鳥取県定住機構	理事長 森谷 邦彦
株式会社山陰合同銀行	代表取締役 専務執行役員 杉原 伸治
株式会社鳥取銀行	ふるさと振興本部 地方創生グループ担当部長 松本 公彦
日本労働組合総連合会鳥取県連合会	会長 本川 博孝
日本海テレビジョン放送株式会社	専務取締役 茅原 和彦
株式会社新日本海新聞社	執行役員営業局長 田口 智弘

移住者過去最多 ～IJU1万人の実現に向けて～

主な取組 移住者目線での支援拡充

相談・情報発信体制の充実

- 移住定住サポートセンターの設置(H19)
 - ・関西(H22)・東京(H23)相談窓口の設置
 - H31.4アンテナショップ(新橋館)へ拡充移転
- とっとり暮らし住宅バンクシステムの運用
- 移住相談会の開催
 - ・鳥取県IJUターンBIG相談会(東京・大阪)
 - ・住む・働く・鳥取県移住フェア(東京・大阪)
 - ・休日相談会、平日ナイター相談会
 - ・中国四国もうひとつのふるさと探しフェアin大阪
 - ・他県連携合同相談会(鳥取・岡山、鳥取・兵庫)
 - ・いいね!地方の暮らしフェア
(日本創生のための将来世代応援知事同盟17県)

市町村の取組強化への支援

- 市町村専任相談員の設置支援
- 空き家改修等への支援
- お試し住宅の設置の支援
- 移住者をきめ細やかにサポートする受入体制
 - ・移住支援団体17団体、移住アドバイザー77名

取組成果

H27～R1 5年間の移住者目標数
8,000人を設定

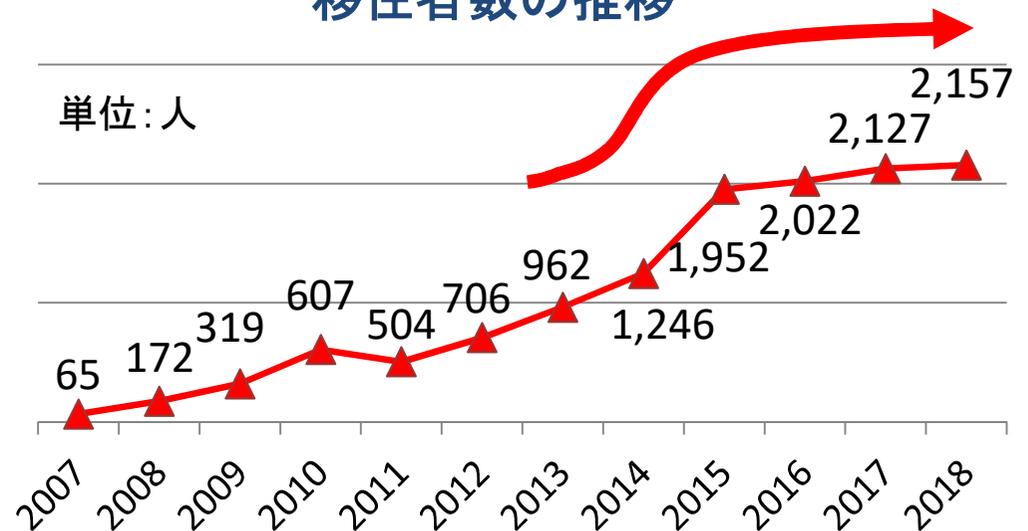
⇒H30 移住者数**2,157人**(過去最多)

⇒4年間の移住者数**8,258人**

1年前倒しで目標達成!

新たにR1～4年度の4年間で
移住者**1万人**を目標に取り組む

移住者数の推移



鳥取県の人口の現状

令和元年7月1日現在の
鳥取県の推計人口は、
556,386人

『鳥取県人口移動調査結果』(H31.1.1)によると、

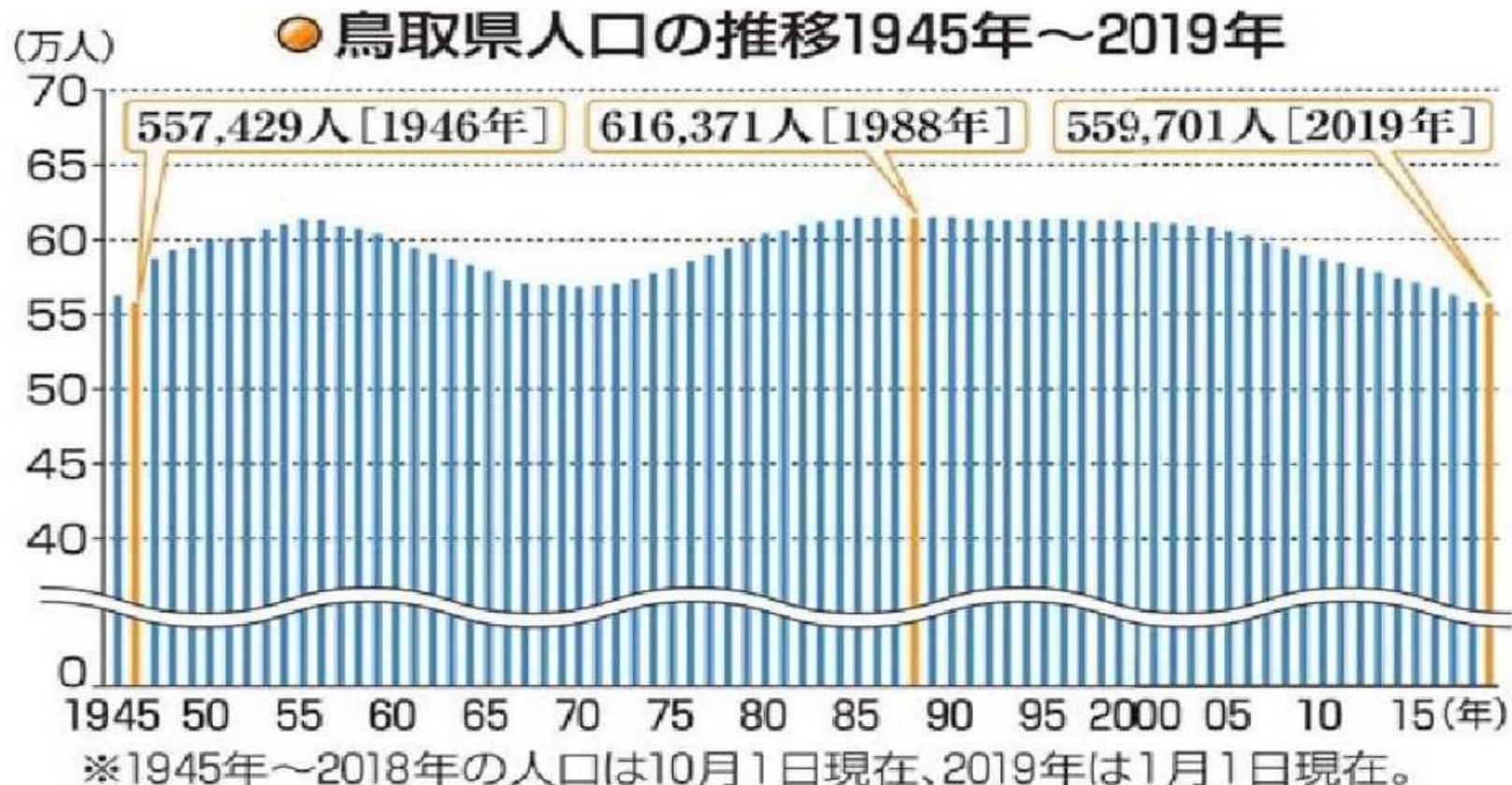
○鳥取県の推計人口は**559,701人**となり、**55万人台まで減少**

>> 2018年(平成30年)の1年間で4,689人減少(自然減…3,117人、社会減…1,572人)

⇒自然減 約8.5人/日、社会減 約4.3人/日の計算!!

○人口が55万人台となるのは**1946年(昭和21年)の557,429人以来**

○人口が最多だった1988(昭和63年)と比べて総人口は56,670人減少



若者のIJUターン就職・定着促進

現状・課題

○H30年転出超過数 **1,572人** (県統計課)

※15～24才が 1,286人

[高校卒業生(H30.3卒)]

全体 4,945人 → 県外 2,664人(54%)

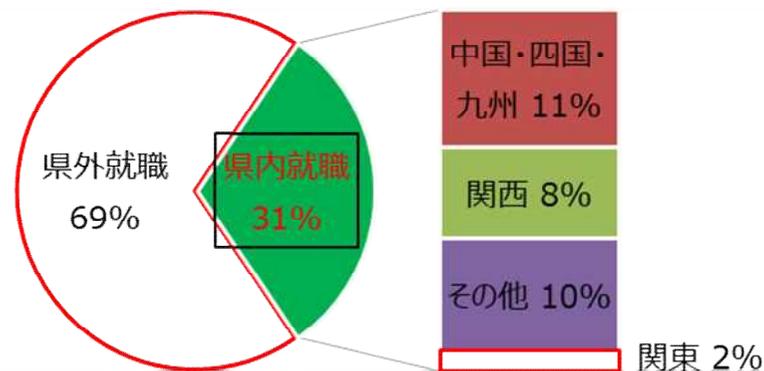
[県内大学卒業生(H30.3卒)]

全体 2,668人 → 県外 1,219人(46%)

[20～24歳県外転出]

H29 2,692人 → H30 2,963人(110%)

鳥取県出身者上位50大学における就職状況 (H30.3)



未来人材育成奨学金支援助成金

県内に就職される学生、卒業生の皆様の奨学金の返還を助成します！



対象業種

製造業・IT企業・薬剤師の職域
建設業・建設コンサルタント業・旅館ホテル業
民間の保育士・幼稚園教諭の職域・農林水産業

利用者の声

- 県内就職のきっかけとなった 61%
- 県内就職の促進に効果があると思う 88%

とっとりインターンシップ

- 産学官連携による地域協働型インターンシップ
- 全国初！地域協働型で取組む長期有償型インターンシップ！(H30～)

- ・専任のコーディネーターがサポート
- ・実習プログラムの充実、学生に寄り添った支援



<H30年度実績>

- ・参加者426名 (うち長期8名)
- ・IS経験者の県内就職者数 113名

若者県内就職緊急強化事業

産学官による学生等県内就職強化本部設置

R1年5月設置

産学官の関係機関により
「**鳥取県学生等県内就職強化本部**」を設置。

⇒喫緊の課題である若者の県内就職・定着に向け、
連携して強力に推進！！



「鳥取ふるさと登録」

- 県外に進学する学生とアプリで繋がり
就職・観光情報等で将来の県内就職へ
- ポイント付与で登録者数増と県内就職
説明会等参加のインセンティブに



■ 企業の採用活動を支援

○AI採用面接導入経費の一部を支援

○交通費支給に係る経費を助成

採用試験受験学生の交通費を負担する企業を支援

■ 企業の魅力・採用力をアップ

○採用力向上セミナー

採用意欲のある企業を育成するセミナーを開催

○企業の個別コンサル

若者採用のための環境づくり、人材確保戦略などをコンサル

○説明会プレゼン&面接官セミナー

プレゼンの方法・注意点、面接官トレーニングを実施

○内定辞退防止セミナー

辞退率改善の心構え、内定承諾の向上のノウハウを習得

H30 移住定住促進強化月間（8月・12月）の取組（1） ／とっとり移住応援メンバーズカード

県外からの帰省客に対し、移住定住の促進のため、成人式や観光施設での情報発信を盆・年末に重点的に行いました。

成人式でのPR

成人式に出席する新成人に、「とっとり移住応援メンバーズカード会員募集」「キメタ！鳥取で働こう。」などの若者向け移住・就職関係のチラシを配布し、帰省中の若者へ将来Uターン・地元定住を意識するよう働きかけた。
【夏】伯耆町・日南町・日野町 【冬】その他の16市町村

県内観光地等でのPR・帰省客向けのPR

- ・県外からの観光客が多数見込まれる観光施設等に「とっとり暮らし紹介冊子」、「若者交流会チラシ」等を配架。本県移住の意識向上と関係人口の拡大に努めた。（8月・12月）
- ・8月11日（土）JR鳥取駅で、スーパーはくと等の利用客等を対象に直接チラシ等を配布。
- ・8月10日（金）～9月9日（日）の1か月間、12月28日（金）～2月27日（水）までの2か月間、倉吉駅にあるデジタルサイネージにおいて県内への就職や移住定住を促す画像を配信。
- ・8月11日（土）に開催された「山の日」記念全国大会in鳥取歓迎フェスティバル「森の恵み感謝祭」（大山会場）において、とっとりの暮らしを紹介するブースを出展。再度の来県と本県移住の意識向上に努めた。



登録者数：約1,800名
協賛店舗：約1,200店舗

県民会議により発行する全国初の
取組（H28～）

<移住に関わる主なサービス>

料金割引（宿泊施設、レンタカー、引越し等）、住宅関係（リフォーム経費、仲介手数料等）、金融機関（金利優遇等）等

<生活に密着した主なサービス>

教育（学習塾料金、森のようちえん体験入園）、文化・観光施設（博物館、こどもの国、石谷家住宅等）、航空費（鳥取県内空港発着国内便エアサポート支援事業の手續の簡略化）、東京都内での飲食（稲田屋、炉端かば）等

H30 移住定住促進強化月間（8月・12月）の取組（2）

いいね！とっとり動画の情報発信

- ・県民会議参画機関のHPに「いいね！とっとり動画チャンネル」のバナーを掲載し、情報発信。
鳥取商工会議所HP、鳥取商工会議所青年部HP、鳥取県商工会連合会など
- ・①県外のI J Uターン希望者向け、②県内で働きたい（働いてもらいたい）人向け、③県内にいる保護者向けの3種類の動画を制作し、12月中下旬YouTube広告、テレビスポットCM（県内民放3社）を実施。
- ・各高等教育機関のデジタルサイネージにて情報発信を実施。



その他の取り組み

- ・鳥取県中小企業団体中央会「中小企業とっとり8/1発行号」において、移住応援メンバーズカードの協力企業募集記事を掲載。
- ・日本海新聞130周年記念特集で、県内企業紹介及び高校生に向けたメッセージ記事を掲載。
- ・日本海新聞及び山陰中央新報の「鳥取県からのお知らせ」（12月27日号）コーナーに移住・就職窓口、とっとり移住応援メンバーズカード会員募集、未来人材育成奨学金支援制度の案内記事を掲載。
- ・鳥取県中小企業団体中央会、各大学等でインターンシップの情報発信。
- ・日本海新聞の年始号（1月3日）に、若者へのメッセージを込めた全面広告を掲載。
- ・県政だより8月号において、「I J Uターン」特集記事を掲載。



「若者交流会 ～たっぴりとっとり 楽しみなイト～」

都市圏在住の若者に、鳥取の魅力伝え、鳥取の若者との交流を通じて、鳥取と繋がるきっかけをつくるイベントで、関係人口を掘り起こし。

開催地	東京		大阪
時期	H30.9.23(日)	H31.1.19(土)	H31.2.23(土)
参集者	[都市圏側]鳥取に関心がある人、鳥取ファン、Uターン希望者、鳥取出身者等で40歳以下の若者 [鳥取県側]プレゼンター、 県民会議参加機関若手メンバー 、鳥取県商工会議所青年部、鳥取青年会議所、市町村担当者等		
	78人(首都圏側48、鳥取県側30)	71人(首都圏側43、鳥取県側28)	58人(関西圏側37、鳥取県側21)



若者向け仕事・暮らしガイドブック「とっとりハタラキかえる」

- 若手ワーキンググループメンバーとして、鳥取の魅力ある企業、鳥取で働くことの魅力を紹介するパンフレット「とっとりハタラキかえる」(商工労働部発行)の企画制作に参画
- 若手メンバーの観点から、学生や保護者に向けた効果的な打ち出し方を提案

令和元年度における県民会議の取組（案）

若者定着促進

移住定住促進強化月間（8月・12月）の実施

- 若手ワーキンググループによる効果的な情報発信の企画
- 各団体の広報誌、SNS、デジタルサイネージ等による移住定住情報等の発信

【新規】「鳥取ふるさと登録システム」への協力

- 学生のニーズを登録アプリに反映させるための聞き取りへの協力（主に高等教育機関）
- 登録アプリ（R2.1月稼働予定）の若者への登録の働きかけ
- アプリを通じて学生等に必要な情報がタイムリーに届くよう、とりナビへの情報登録

関係人口拡大

都市圏における若者交流会の開催（東京2回、大阪2回）

- 若手ワーキンググループによる事業の企画・実施

【新規】大学生等が鳥取県の社会人とつながる活動支援事業の実施

- つながる社会人としての参画、学生等に対する事業の周知
＜事業概要＞ 県内の学生又は県外の大学等に通う本県出身学生等のグループが、県内社会人との交流を通じ鳥取の暮らしや仕事を知ること、将来の本県への定着につなげる。
（事業実施主体） 県内の学生又は県外の大学等に通う本県出身学生等のグループ
（つながる社会人） 県内の企業経営者、若手社員、農林水産業者、地域づくり活動に取り組む人など

関係人口の拡大に向けた取組

本年4月 東京本部・関西本部に開設
とっとり歓迎案内所 ウェルカニ

受入プログラムの実施

○地域課題解決人材の受け入れ

経験やスキルを活かして地域団体の課題解決

<R1年度・受入団体>

[八頭町]一社SENRO

【テーマ:都市部の人が八頭若桜谷
に関わりたくなるためには】

[南部町]NPO法人なんぶ里山
デザイン機構

【テーマ:空き家】 ほか 計2団体



SENRO運営の民泊
「雄太郎邸」(八頭町日下部)

○とっとり暮らしワーキングホリデー

地域と関わりを深め、とっとり暮らしをまるごと体験

<R1年度・受入団体>

・体験と民泊もちがせ週末住人の家【鳥取市用瀬町】

・昭和民宿龍神荘【岩美町】 ほか 計6団体

○メディアと連携した地域づくり体験 プログラム (ツアー) 実施

○夏の体験ボランティア受入

都市圏における若者交流会

○鳥取の魅力を伝え、若者同士の交流等を通じて、鳥取と繋がる交流会を開催

ワーケーションを推進!

年内設立予定の「ワーケーション自治体協議会」に加入し、鳥取県へのワーケーションを広く全国へPR



智頭町の自然を活用した企業研修「森のビジネスセラピー」



↓PCデスク新設

旅館ロビー等を活用した「東光園サテライトオフィス」(皆生温泉)

関係人口受け皿づくり

○地域団体等を対象に、「関係人口」を知るセミナー、受入プログラムづくりワークショップ等実施

関係人口と地域をマッチング

○都市圏在住者を対象に、受入プログラム等の説明会や、地域活動団体等と連携したワークショップ・鳥取地域講座を開催
○ウェブサイト・メンバー登録制を構築

(参考) 移住支援事業

ビジネス人材が一極集中する東京圏からの移住就職や起業を後押しするため、国・県・市町村の協調により東京圏在住者等を対象とした移住支援金を新

○過度な東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、地方創生推進交付金を活用したUIターンによる起業・就業者の創出等を図る。

	移住あり	移住なし
就業	<p>移住を後押しするため、最大100万円支援 (国 50万円、都道府県 25万円、市町村 25万円) 支援移住者：①東京23区の在住者又は ②東京圏※¹（条件不利地域※²を除く）在住で東京23区への通勤者 就業先：地方公共団体がマッチング支援の対象※³とした中小企業等 転入地：東京圏※¹以外の道府県及び東京圏※¹内の条件不利地域※²</p>	<p>現在職に就いていない女性・高齢者等の 新規就業を支援する都道府県の事業を支援 支援事業：都道府県の実情に応じ、支援対象者の掘り起こし（対象者の発見、就労意欲の喚起）、中小企業等の職場環境改善支援、マッチング等の一連の取組を官民連携のプラットフォームを形成し一体的かつ包括的に実施する事業</p>
起業	<p>「移住あり」かつ「起業」の場合は 最大300万円（国費150万円）支援</p>	<p>起業を後押しするため、最大200万円支援 (国 100万円、都道府県 100万円) 支援対象者：地域の課題に対して「社会性」「事業性」「必要性」の観点をもって取り組む社会的事業者 起業地：東京圏※¹以外の道府県及び東京圏※¹内の条件不利地域※²</p>

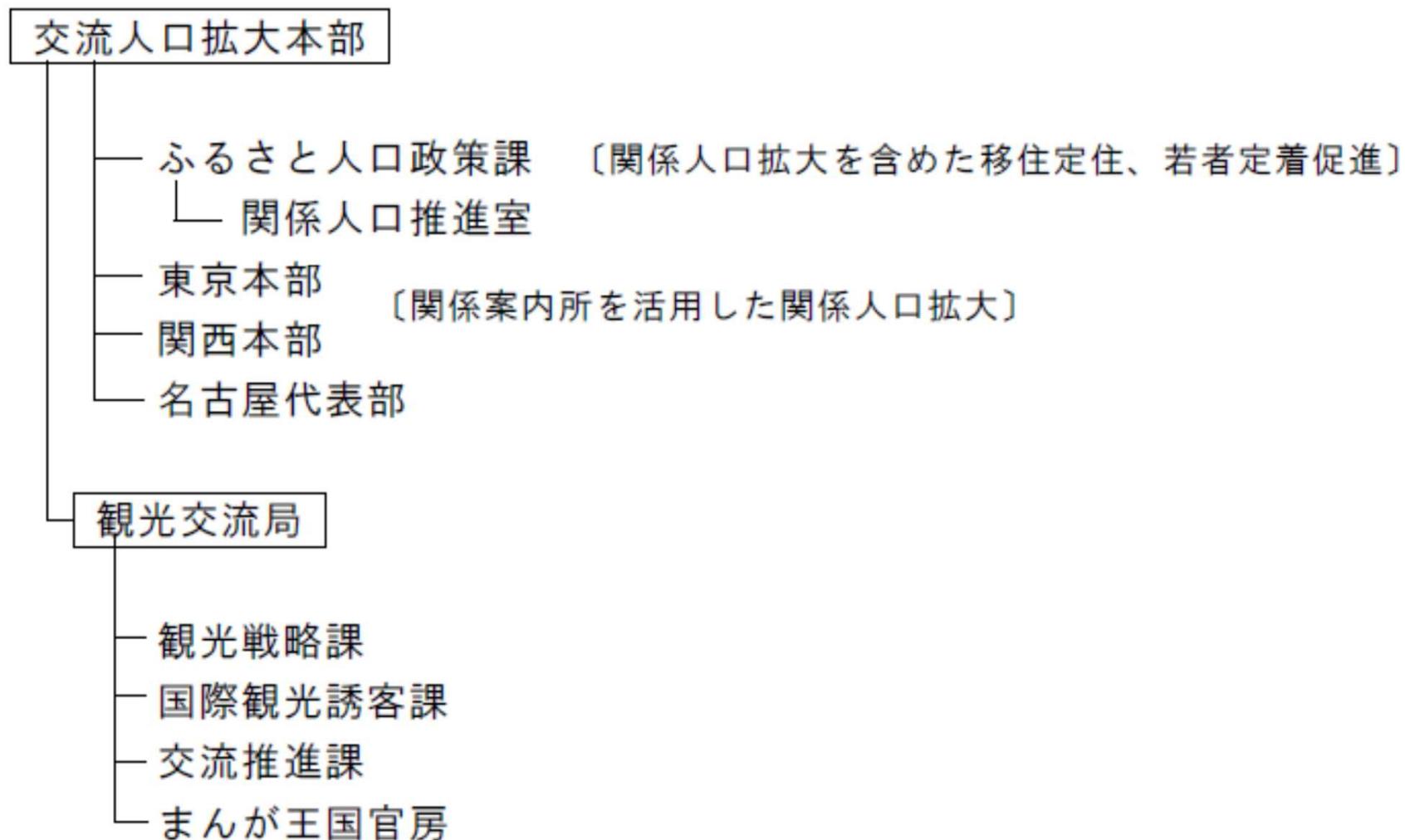
※1 東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県。

※2 過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される条件不利地域を有する市町村（政令指定都市を除く）。

※3 都道府県による移住希望者等と中小企業等のマッチングを支援する仕組みの構築を別途支援。

(参考) 交流人口拡大本部の設置

県では、7月5日から新たに交流人口拡大本部を置き、観光客の誘致から関係人口の拡大、移住定住の促進を一体的に進めるための体制を整備



(参考)ふるさとと人口対策チーム会議イメージ

○取組み方針

7月から交流人口拡大本部を設置し、従来のIJUターンのみならず、関係人口の増加も含め本県の人口対策を強力に推進するため、「ふるさとと人口対策チーム会議」の機能を次のとおり拡充する。

＜ふるさとと人口対策チーム会議＞ チーム長:統轄監 副チーム長:本部長

本県における人口減対策の戦略立案を行い、県全体での取組体制を強化する。
なお、着実な成果を早期に実現するため、下部組織として「IJUターンの促進」、「関係人口の拡大」、「若者の県内就職の促進」の3つのGを設置し実働部隊として機能させることとし、「ふるさとと人口対策チーム会議」(本体)ではG間の施策の連携調整、総括等の役割を担い、一元的、系統的な取組を進める。

構成メンバー:関係部局局長 事務局:ふるさと人口政策課

＜鳥取県学生等
県内就職強化本部会議＞

産・学・官が連携し学生等の県内就職強化を図る。

構成メンバー:鳥大、環境大、鳥短、鳥看、米子高専、私学協会、商工会議所連合会商工会連合会、中小企業団体中央会、経営者協会、ふるさと定住機構、知事、統括監他関係部局長

＜IJUターンG＞人口減少対策担当
県外での移住セミナーや集客イベントにおいて、本県の良さをPRし、移住に向けた機運の醸成を図るとともに、県外において就職も含めた相談会を実施する。

＜関係人口G＞関係人口推進室
観光以上定住未満の本県に多様に関わる関係人口を拡大し、地域の活性化や将来的な移住に繋げる。

＜若者県内就職G＞関係人口推進室
新卒時の県内就職の推進、県外進学者に対する、県内就職につながる施策に取り組む。
*6月補正で計上されたアプリは、当Gで議論

＜「来んさいな住んでみないやとっとり」県民会議＞ 産学官金労言をはじめとする県民一体となった移住定住を推進